

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			担当部局庁	社会・援護局(社会)		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課		金井 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照			関係する計画、通知等	平成28年度生活困窮者就労準備支援等事業費の国庫補助について(平成28年4月27日厚生労働省発社援0427第1号)				
主要政策・施策	自殺対策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体等が地域の実情に応じて、生活困窮者や生活保護受給者などの地域の要援護者に対して自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に提供することにより、その自立を促進するとともに、生活保護制度の適正実施を推進する。 ※個別の事業ごとの目的については、別紙(事業番号680-1~680-4)参照								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者就労準備支援等事業 一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して行う事業、学習支援・居場所の提供や進路相談等を行う事業等 生活保護適正化実施推進事業 診療報酬明細書点検等の医療扶助の適正化、福祉事務所の体制整備の強化事業、生活保護法施行事務の監査や業務効率化等 その他の事業 中国残留邦人等地域政活支援事業、日常生活自立支援事業等 (平成26年度までセーフティネット支援対策等事業費補助金として実施していた事業等について、平成27年度より予算体系を再構築し、生活困窮者就労準備支援等事業費補助金として創設) ※個別の事業ごとの目的については、別紙(事業番号680-1~680-4)参照								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25,000	15,000	28,268	29,089			
		補正予算	-	4,000	28,574	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	7,179			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 7,179	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		25,000	19,000	49,663	36,268	0		
	執行額		24,972	19,000	49,653				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	活動実績		-	-	-	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
内訳 (年度単位予算)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	29,089							
	計	29,089	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照										
	施策	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照											
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		※別紙(事業番号680-1~680-4)参照	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
※別紙(事業番号680-1~680-4)参照												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
	厚生労働省 社会・援護局(社会)	685	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業									
点検・改善結果	点検結果	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照										
	改善の方向性	※別紙(事業番号680-1~680-4)参照										

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	
平成25年度	692	平成26年度	695	平成27年度	709	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 49,653百万円

※平成27年度執行額

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】

【 補助 】

【 公募・補助 】

A. 都道府県、市町村(901)
48,658百万円

(内訳)上位10者

東京都	11,384百万円
大阪府	2,845百万円
千葉県	1,906百万円
北海道	1,780百万円
福岡県	1,505百万円
大阪市	1,465百万円
兵庫県	1,341百万円
横浜市	917百万円
京都府	897百万円

【 事業の実施 】

B. NPO法人、社会福祉法人等 25法人
995百万円

【 寄り添い型支援相談事業、
調査・研究事業の実施 】

【 公募・委託 】

D. 委託会社等
＜寄り添い型支援相談事業の例＞ 524百万円

【 事業の実施 】

【 公募・委託 】

C. 社協、NPO、その他民間団体等
＜東京都の例＞ 182百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	負担金補助及び交付金	生活福祉資金貸付の原資等	11,638	委託料	専門回線等委託費	524
	委託料	一時生活支援事業に係る委託料	371	庁費	広告費、事務所管理料等	85
	使用料及賃借料	一時生活支援事業に係る委託料	104	俸給	コーディネーター給料等	48
	給料	日常生活自立支援事業に係る給料	16	諸謝金	電話相談員等謝金	20
	報酬	生活保護法施行事務監査等事業等に係る報酬	12	職員旅費	コーディネーター研修旅費	13
	職員手当等	日常生活自立支援事業に係る職員手当等	6	社会保険事業主負担金	コーディネーター等の社会保険事業主負担金	8
	共済費	日常生活自立支援事業に係る共済費等	5	諸手当	コーディネーター等通勤費	2
	旅費	生活保護法施行事務監査等事業等に係る旅費	4			
報償費	日常生活自立支援事業に係る報償費	4				
賃金	日常生活自立支援事業に係る賃金	3				
計		12,163	計		700	
	C.社会福祉法人 やまて福祉会			D.一般社団法人 よりそい支援かごしま		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	給料	人件費	86	俸給	コーディネーター等給料	39
	使用料及賃借料	住宅賃借料等	65	庁費	消耗品費、センター賃借料等	10
	需用費	消耗品等	24	諸手当	職員通勤費	2
	役務費	通信料等	5	職員旅費	研修等旅費	2
	旅費	交通費	1	社会保険事業主負担金	保険料等	1
	報償費	講師謝礼	1	諸謝金	専門員等謝金	1
	計		182	計		55

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	11,384	-	-	--	
2	大阪府	4000020270008	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	2,845	-	-	--	
3	千葉県	4000020120006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,906	-	-	--	
4	北海道	7000020010006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,780	-	-	--	
5	福岡県	6000020400009	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,505	-	-	--	
6	大阪市	6000020271004	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,465	-	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	1,341	-	-	--	
8	横浜市	3000020141003	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	917	-	-	--	
9	京都府	2000020260002	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	897	-	-	--	
10	広島県	7000020340006	地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする	886	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 社会的包摂サポート センター	6010005017669	電話相談・面談相談・同行 支援	700	-	-	--	
2	みずほ情報総研 株式会社	9010001027685	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	30	-	-	--	
3	株式会社 野村総合研究所	4010001054032	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	27	-	-	--	
4	一般社団法人 北海道総合研究調 査会	5430005010797	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	23	-	-	--	
5	特定非営利活動法 人 地域ケア政策ネット ワーク	6011105001810	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	18	-	-	--	
6	株式会社 日本総合研究所	4010701026082	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	15	-	-	--	
7	特定非営利活動法 人KHJ全国ひきこも り家族会連合会	5030005002918	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	15	-	-	--	
8	公益社団法人 日本介護福祉士養 成施設協会	4010005004693	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	14	-	-	--	
9	一般社団法人 ユニ バーサル志縁社会 創造センター	3290805004536	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	10	-	-	--	
10	一般社団法人生活 困窮者自立支援全 国ネットワーク	3290005003025	社会福祉事業の発展改善 等に資する調査・研究事業	10	-	-	--	

